

nikko am

グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース

追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）

交付運用報告書

第6期（決算日2015年3月17日）

第7期（決算日2015年4月17日）

第8期（決算日2015年5月18日）

第9期（決算日2015年6月17日）

第10期（決算日2015年7月17日）

第11期（決算日2015年8月17日）

作成対象期間（2015年2月18日～2015年8月17日）

第11期末（2015年8月17日）

基準価額	9,996円
純資産総額	3,605百万円

第6期～第11期

騰落率	2.0%
分配金（税込み）合計	270円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース」は、2015年8月17日に第11期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

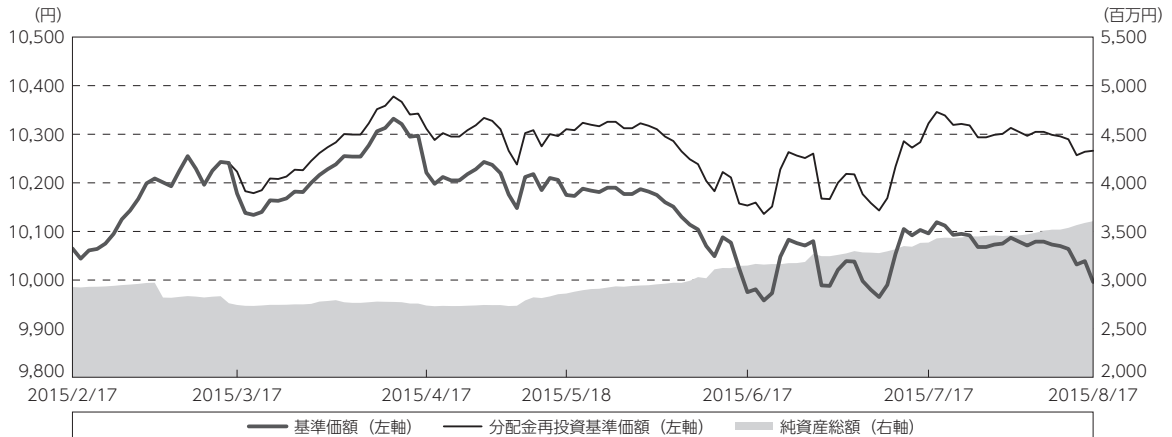
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年2月18日～2015年8月17日)



第6期首：10,065円

第11期末：9,996円 (既払分配金(税込み)：270円)

騰落率：2.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2015年2月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第6期首10,065円の基準価額は、第11期末に9,996円(分配後)となり、分配金を加味した騰落率は+2.0%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。ハイブリッド証券の中でもCoCo債を中心に投資しています。また、為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図っています。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・保有銘柄からのインカム収益を得たこと。

<値下がり要因>

- ・2015年5月以降、保有銘柄が値下がりしたこと。

1万口当たりの費用明細

(2015年2月18日～2015年8月17日)

項 目	第6期～第11期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	52	0.509	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(17)	(0.171)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.321)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.035	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(3)	(0.032)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	56	0.544	
作成期間の平均基準価額は、10,145円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年8月17日～2015年8月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2014年10月1日です。

	2014年10月1日 設定日	2015年8月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,996
期間分配金合計(税込み) (円)	—	450
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.5
純資産総額 (百万円)	1,084	3,605

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2015年2月18日～2015年8月17日)

(CoCo債市況)

欧州中央銀行（ECB）による買入れ規模を月600億ユーロへ引き上げる決定により、2015年2月上旬以来、欧州の債券利回りは低下（債券価格は上昇）しました。中央銀行による量的金融緩和政策が続いている中で、投資家がより高い利回りを求める動きは、世界のクレジット市場に影響を与えました。こうした中で2月のCoCo債市場は上昇、3月は小幅下落となりました。

4月以降は米国の非農業者部門雇用統計および前月分までの下方修正から、米国での利上げ期待は遠のきました。米国の弱い成長にも関わらず、欧州国債市場は4月末に急な売りに直面しました。この流れを受けて5月に入り世界の債券市場は困難な状況で幕を開けました。特にデュレーション（金利感応度）の長い債券は積み重なったポジションや市場の流動性、継続するECBによる量的緩和を背景に大きな売りに見舞われました。このような状況から、4月のCoCo債市場は上昇したものの、5月は下落となりました。

6月に入り、ギリシャ救済パッケージに関わる財政緊縮条件の欧州での行き詰まりは6月を通じて根強く残り、グローバルでの株式・債券市場に大きな変動をもたらしました。7月以降はギリシャ危機について最終的な解決こそ見ていないものの、ギリシャ財政と債務支払について大筋の合意に達し、資本市場にある一定の安心感をもたらしました。6月に下落を見たCoCo債市場は7月以降上昇に転じました。

(国内短期金利市況)

期間中、無担保コール翌日物金利は、概ね0.05～0.09%の範囲で安定的に推移しました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めから2015年6月にかけては、日銀によるTBの買入れが減額されるとの懸念などを受けてプラスの利回りとなる局面もありましたが、概ね0.00%近辺でもみ合いの推移となりました。7月に入ると、ギリシャの債務問題を背景としたユーロ圏からの資金流入などもあり一時的に-0.07%台まで低下する局面があったものの、0.00%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年2月18日～2015年8月17日)

(当ファンド)

収益性を追求するため「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス)

G-SIFIs (グローバルなシステム上重要な金融機関) に含まれる銀行を中心としたCoCo債、ハイブリッド証券を主たる投資対象とし、相対的に投資妙味が高いと判断した銘柄に投資を行いません。ポートフォリオのデュレーションは5年弱、平均格付けはBB+としました。また、組入銘柄数は20銘柄前後としました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

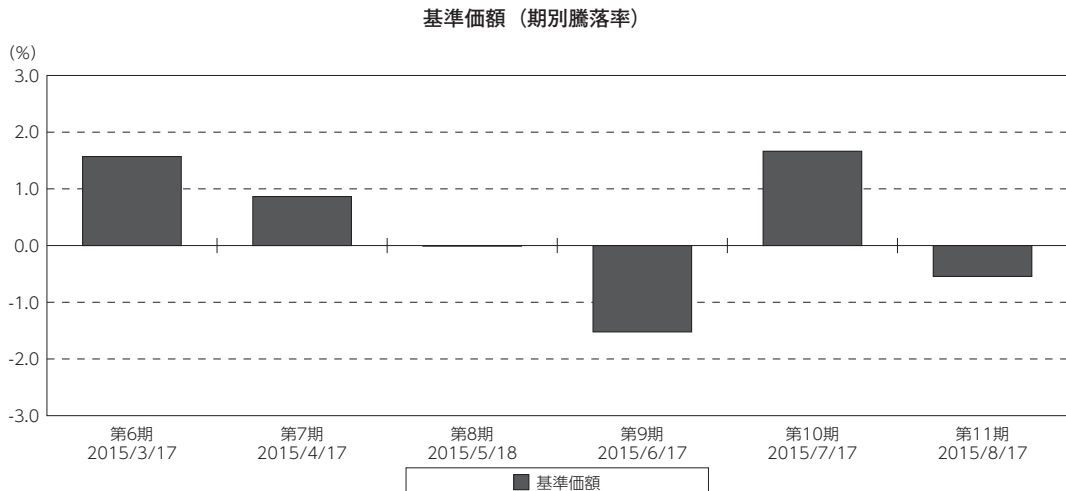
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行いません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年2月18日～2015年8月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

以下のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

分配金

(2015年2月18日～2015年8月17日)

第6期～第11期における分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	2015年2月18日～ 2015年3月17日	2015年3月18日～ 2015年4月17日	2015年4月18日～ 2015年5月18日	2015年5月19日～ 2015年6月17日	2015年6月18日～ 2015年7月17日	2015年7月18日～ 2015年8月17日
当期分配金	45	45	45	45	45	45
(対基準価額比率)	0.440%	0.438%	0.440%	0.449%	0.444%	0.448%
当期の収益	45	45	45	45	45	45
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	178	220	212	217	227	232

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス」円建受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス)

当ファンドが主に投資している欧州と米国市場については、引き続き堅調な経済成長が期待できると考えています。米国経済は新規雇用を創出しており、また、ISM製造業景況指数、PMI（購買担当者景気指数）はサービスセクターが伸びていることを示唆しています。非製造業における、新規注文と雇用は特に強いものが見られます。こうした成長はドル高に繋がり、FRB（米国連邦準備制度理事会）は、長期間留保した利上げサイクルを2015年9月にも開始するものと考えています。ただし、金利の上昇は極めて穏やかで、市場がこれに対応出来るような時間軸をもって行なわれるとみています。

一方、ユーロ圏では、ギリシャ危機の影響により、欧州銀行のCoCo債/ハイブリッド証券の新規発行が控えられていたものの、ユーロ圏の第一四半期のGDP（域内総生産）成長率が0.4%と米国を上回るペースとなったことで、今後、主要なG-SIFIs銀行によるCoCo債の発行政策にも影響するものと考えています。

上記見通しの下、今後も引き続き、G-SIFIsに含まれる銀行を中心としたCoCo債、ハイブリッド証券を主たる投資対象とし、また、新規発行への投資も検討しながら運用を継続して参ります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

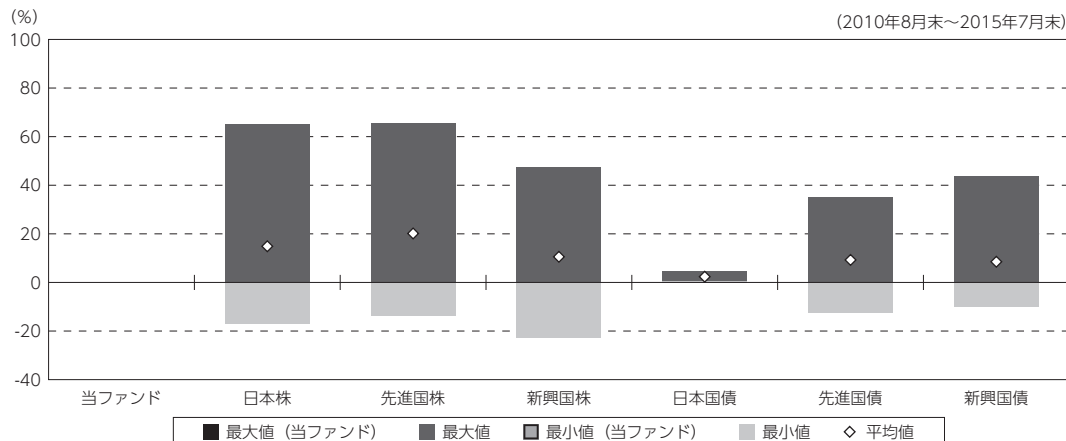
2015年2月18日から2015年8月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）
信託期間	2014年10月1日から2024年8月19日までです。
運用方針	主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。ハイブリッド証券の中でもCoCo債を中心に投資します。為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	-	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	-	14.9	20.1	10.6	2.4	9.3	8.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年8月から2015年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載していません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年8月17日現在)

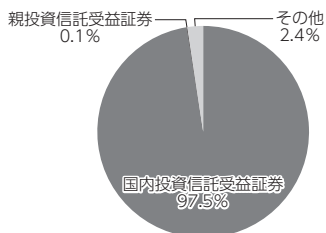
○組入上位ファンド

銘柄名	第11期末
	%
グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス	97.5
マネー・アカウント・マザー・ファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

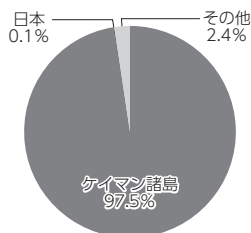
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

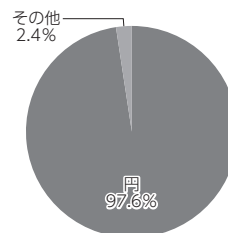
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第6期末	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末	第11期末
	2015年3月17日	2015年4月17日	2015年5月18日	2015年6月17日	2015年7月17日	2015年8月17日
純資産総額	2,743,651,871円	2,737,632,119円	2,861,378,814円	3,148,726,769円	3,385,498,557円	3,605,655,260円
受益権総口数	2,695,614,544口	2,678,513,103口	2,812,033,815口	3,156,720,946口	3,353,277,754口	3,607,010,821口
1万口当たり基準価額	10,178円	10,221円	10,175円	9,975円	10,096円	9,996円

(注) 当作成期間(第6期~第11期)中における追加設定元本額は1,083,737,089円、同解約元本額は385,879,450円です。

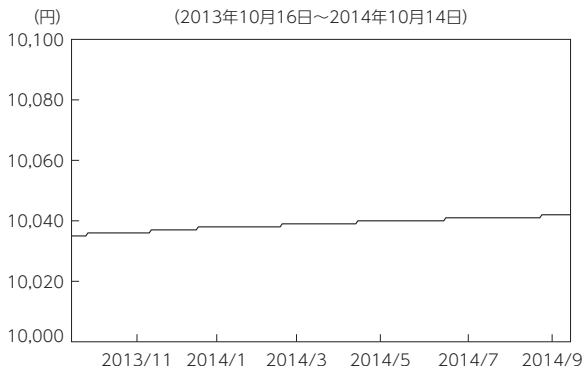
組入上位ファンドの概要

グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2013年10月16日～2014年10月14日)
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2014年10月14日現在)

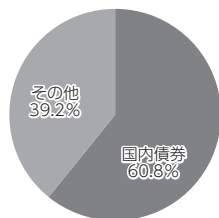
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	第479回国庫短期証券	国債証券	円	日本	31.1%
2	第481回国庫短期証券	国債証券	円	日本	29.7%
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			2銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

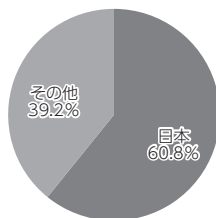
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

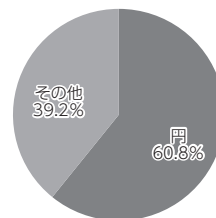
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。